

令和2年度

事業報告書

特定非営利活動法人ソーシャルビジネスサポート事務局

1 事業の成果

新型コロナウイルスの影響により従来の活動を制限せざるを得なかった。

コロナウイルス等の影響により食事環境が整わない高齢者や学童への食事提供・支援を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 1,726 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
その他目的を達成するために必要な事業	食事環境が整わない高齢者や学童への食事提供・支援	随時	台東区	5人	一般市民	1,000人	1,726

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

令和2年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人ソーシャルビジネスサポート事務局

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A)	経常収益		
1	受取会費 正会員受取会費 賛助会員受取会費	150,000	150,000
2	受取寄附金 受取寄附金 施設等受入評価益		
3	受取助成金等 受取補助金	3,000,000	3,000,000
4	事業収益 その他目的を達成するために必要な事業収益 事業収益		
5	その他の収益 受取利息		
経常収益計			3,150,000
(B)	経常費用		
1	事業費		
(1)	人件費 給料手当 役員報酬 退職給付費用 福利厚生費	189,150 148,898	338,048
(2)	その他経費 会議費 旅費交通費 施設等評価費用 減価償却費 印刷製本費 外注費 広告宣伝費	173,343 953,200 262,231	1,388,774
事業費計			1,726,822
2	管理費		
(1)	人件費 役員報酬 給料手当 退職給付費用 福利厚生費		
(2)	その他経費 消耗品費 水道光熱費 通信運搬費 地代家賃 旅費交通費 交際費 支払手数料	412,937 168,001 147,930 180,000 61,000 128,950 166,630	1,219,036
管理費計			1,265,448
経常費用計			2,992,270
当期経常増減額 (A) - (B) ... ①			157,730
(C)	経常外収益		
固定資産売却益 過年度損益修正益			
経常外収益計			
(D)	経常外費用		
固定資産売却損 災害損失 過年度損益修正損			
経常外費用計			
当期経常外増減額 (C) - (D) ... ②			
税引前当期正味財産増減額 ①+② ... ③			157,730
法人税、住民税及び事業税 ... ④			
前期繰越正味財産額 ... ⑤			46,412
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤			204,142

令和2年度 貸借対照表

特定非営利活動法人ソーシャルビジネスサポート事務局

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部		
1 流動資産		
現金預金 未収金 棚卸資産	204,142	204,142
流動資産合計・・・①		
2 固定資産		
(1) 有形固定資産 車両運搬具 什器備品		
(2) 無形固定資産 ソフトウェア 借地権		
(3) 投資その他の資産 敷金 長期貸付金		
固定資産合計・・・②		
【A】 資 産 合 計 ①+②		204,142
【B-1】 負 債 の 部		
1 流動負債		
未払金 預り金		
流動負債合計・・・③		
2 固定負債		
長期借入金 退職給付引当金		
固定負債合計・・・④		
負 債 合 計 ③+④		
【B-2】 正 味 財 産 の 部		
前期繰越正味財産額	46,412	
当期正味財産増減額	157,730	
正 味 財 産 合 計		204,142
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】		204,142

令和2年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人ソーシャルビジネスサポート事務局

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - ・引当金
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	その他目的を達成するために必要な事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費					150,000		150,000
2. 受取寄附金							
3. 受取助成金等					3,000,000		3,000,000
4. 事業収益							
5. その他収益							
経常収益計					3,150,000		3,150,000
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	189,150						189,150
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費	148,898						148,898
.....							
人件費計	338,048						338,048
(2) その他経費							
会議費	173,343						173,343
旅費交通費					61,000		61,000
外注費	953,200						953,200
福利厚生費	262,231						262,231
消耗品費					412,937		412,937
水道光熱費					168,001		168,001
通信運搬費					147,930		147,930
地代家賃					180,000		180,000
交際費					128,950		128,950
支払手数料					166,630		166,630
その他経費計	1,388,774				1,265,448		2,654,222
経常費用計	1,388,774				1,265,448		2,992,270
当期経常増減額	1,726,822				1,884,552		157,730

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳
 用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。
 したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
.....						
無形固定資産						
.....						
投資その他の資産						
敷金						
.....						
合計						

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容
 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
活動計算書計			
(貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ その他の事業に係る資産の状況

令和2年度 財産目録

特定非営利活動法人ソーシャルビジネスサポート事務局

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1	流動資産			204,142
	現金預金 手元現金 ゆうちょ銀行〇〇八支店 普通預金	204,142	204,142	
	未収金			
	棚卸資産			
	流動資産合計・・・①			204,142
2	固定資産			
	(1)有形固定資産 車両運搬具 事業用車両			
	什器備品 パソコン			
	(2)無形固定資産 ソフトウェア オペレーションシステム 文書編集ソフト			
	借地権			
	(3)投資その他の資産 敷金			
	長期貸付金			
	固定資産合計・・・②			
	【A】 資産合計 ①+②			204,142
【B-1】 負債の部				
1	流動負債			
	未払金			
	預り金 源泉徴収税			
	流動負債合計・・・③			
2	固定負債			
	長期借入金			
	退職給付引当金 職員			
	固定負債合計・・・④			
	【B-1】 負債合計 ③+④			
	【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】			204,142

令和2年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人ソーシャルビジネスサポート事務局

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ 理事・監事	カサハラ ケニアキ	[REDACTED]	平成31年 4月 1日	年 月 日
		笠原邦明		令和 3年 3月 31日	年 月 日
2	○ 理事・監事	コバヤシ ヤスカ		令和 2年 4月 1日	年 月 日
		小林康孝		令和 3年 3月 31日	年 月 日
3	○ 理事・監事	フジワラ トシロ		平成31年 4月 1日	年 月 日
		藤原寿博		令和 3年 3月 31日	年 月 日
4	○ 理事・監事	ホリノチ ヒロエ		平成31年 4月 1日	年 月 日
		堀之内弘恵		令和 3年 3月 31日	年 月 日
5	○ 理事・監事	カマタ タミト		平成31年 4月 1日	年 月 日
		川俣民人		令和 3年 3月 31日	年 月 日
6	○ 理事・監事	コバヤシ マサミ	平成31年 4月 1日	年 月 日	
		小林正己	令和 3年 3月 31日	年 月 日	
7	○ 理事・監事	カサハラ ケイスケ	平成31年 4月 1日	年 月 日	
		笠原慶亮	令和 3年 3月 31日	年 月 日	
8	理事 ○ 監事	ザウバチ タシ	平成31年 4月 1日	年 月 日	
		藏淵毅之	令和 3年 3月 31日	年 月 日	
9	理事・監事		年 月 日	年 月 日	
			年 月 日	年 月 日	
10	理事・監事		年 月 日	年 月 日	
			年 月 日	年 月 日	

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人ソーシャルビジネスサポート事務局

	氏名	住所又は居所
1	笠原邦明	[Redacted]
2	小林圭一	
3	鳥海重康	
4	藤原寿博	
5	小林正己	
6	堀之内弘恵	
7	川俣民人	
8	藏淵毅之	
9	丸尾聖治	
10	笠原慶亮	
11	宮島邦継	
12	厚谷 浩	